

平成 21 年 2 月 9 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長 熊 谷 正 寿 (コード番号 9 4 4 9 東証第一部)
問い合わせ先	専 務 取 締 役 安 田 昌 史 グ ル ー プ 管 理 部 門 統 括
T E L	0 3 - 5 4 5 6 - 2 5 5 5 (代)
U R L	<a href="http://www.gmo.jp">http://www.gmo.jp</a>

平成 20 年 12 月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（復配）に関するお知らせ

1. 業績予想の修正（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

当社は、平成20年11月12日「平成20年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました平成20年12月期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の業績予想について、下記のとおり修正いたします。

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 11 月 12 日付 前回予想 (a)	37,000	4,500	4,200	2,100
今回発表 (b)	37,247	4,143	4,031	2,111
増減額 (b-a)	247	△357	△169	11
増減率	0.7%	△7.9%	△4.0%	0.5%
(ご参考) 前期実績 (19 年 12 月期)	46,315	△8,922	△9,666	△17,598

(2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 11 月 12 日付 前回予想 (a)	12,500	1,600	1,750	1,950
今回発表 (b)	12,162	1,622	2,148	2,166
増減額 (b-a)	△338	22	398	216
増減率	△2.7%	1.4%	22.7%	11.1%
(ご参考) 前期実績 (19 年 12 月期)	12,933	1,314	1,106	△25,625

(3) 修正の理由

① 連結業績予想

年度末にかけての景気後退が広告代理事業のうち特に求人広告事業に影響を与えたこと、また、海外セキュリティ事業の進捗が遅れが生じたものの、SEMメディアを中心とした他の事業によりこれらの減収分を補完できた結果、売上高はほぼ前回見通しどおりの37,247百万円となる見込みです。

一方、上記求人広告事業の不調と海外セキュリティ事業の進捗の遅れが影響し、営業利益は前回予想から357百万円減少の4,143百万円を見込んでおります。

経常利益は、上記理由のほか、受取配当金の計上、破産債権等からの受取利息の計上があったことにより、前回予想から169百万円減少の4,031百万円を見込んでおります。

当期純利益については、海外セキュリティ事業におけるGlobalSign, Ltd. (英国) ののれんについて減損損失を計上したこと、GMOサンプランニング株式会社の求人広告事業からの撤退に伴い、減損損失及び事業撤退損失を計上したこと、ソフトウェアの減損損失を計上したこと等の特別損失が発生したものの、(株)paperboy & co. のJASDAQ証券取引所上場時の公募発行増資により持分変動益が発生したこと、連結上の法人税等負担率の改善による税金費用の減少などが寄与したことにより、前回予想を若干上回る2,111百万円となる見込みです。

② 個別業績予想

売上高については前回予想を388百万円下回る12,162百万円と見込むも込むものの、営業利益はほぼ従来予想どおりの1,622百万円となる見込みです。

経常利益については、受取配当金の計上、破産債権等からの受取利息の計上があったことにより、前回予想から398百万円増加の2,148百万円を見込んでおります。

当期純利益については、連結子会社に対する貸付金に対しての貸倒引当金の計上、一部の固定資産についての減損損失の計上等の特別損失の計上があったものの、繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる法人税等調整額(貸方)の計上があったこと等により前回予想を216百万円上回る2,166百万円を見込んでおります。

2. 期末配当予想(復配)の修正

(1) 修正の内容

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
前回予想	—	—	—
今回修正予想	—	7.0	7.0
(ご参考)前期実績 (平成19年12月期)	—	—	—

(2) 修正の理由

平成20年度においてインターネット活用支援事業及びインターネット集客支援事業に経営資源を集中した結果、業績が回復し、連結当期純利益を2,111百万円計上する見込みとなりました。当社では、

配当政策として、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とすることを基本方針と致しております。この方針に従い、平成20年12月期期末配当総額を703百万円（配当性向33.3%）、1株当たり7円とする旨を本日開催の取締役会で決議致しました。なお、本件については平成21年3月26日開催予定の定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実績の業績等は、業況の変更等により上記予想数値と異なる場合があります。

以上